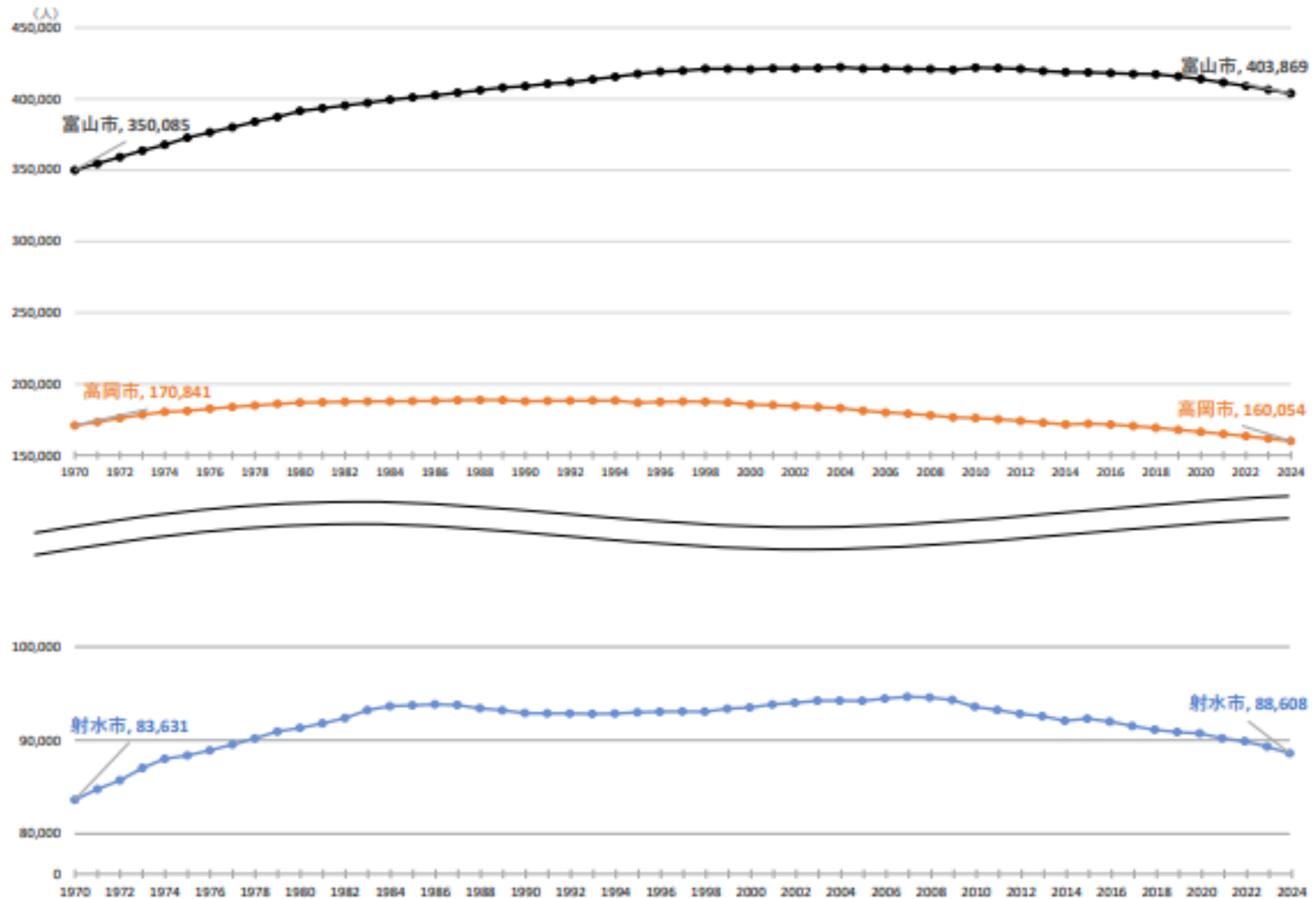


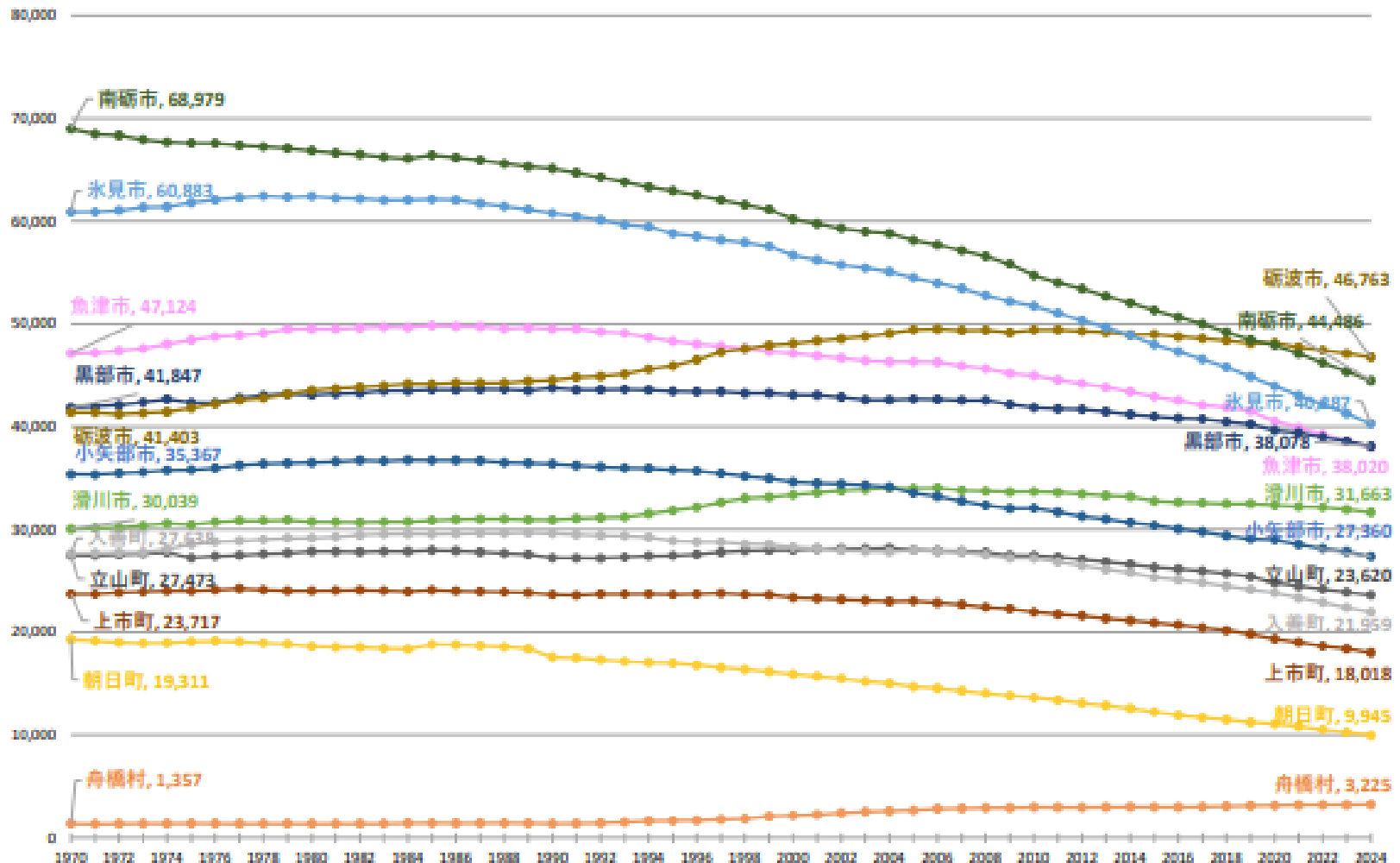
富山県の現状（各論・テーマごと）

県内人口の推移（市町村別①）



（出典）総務省統計局「人口推計」、富山県「人口移動調査」

県内人口の推移（市町村別②）



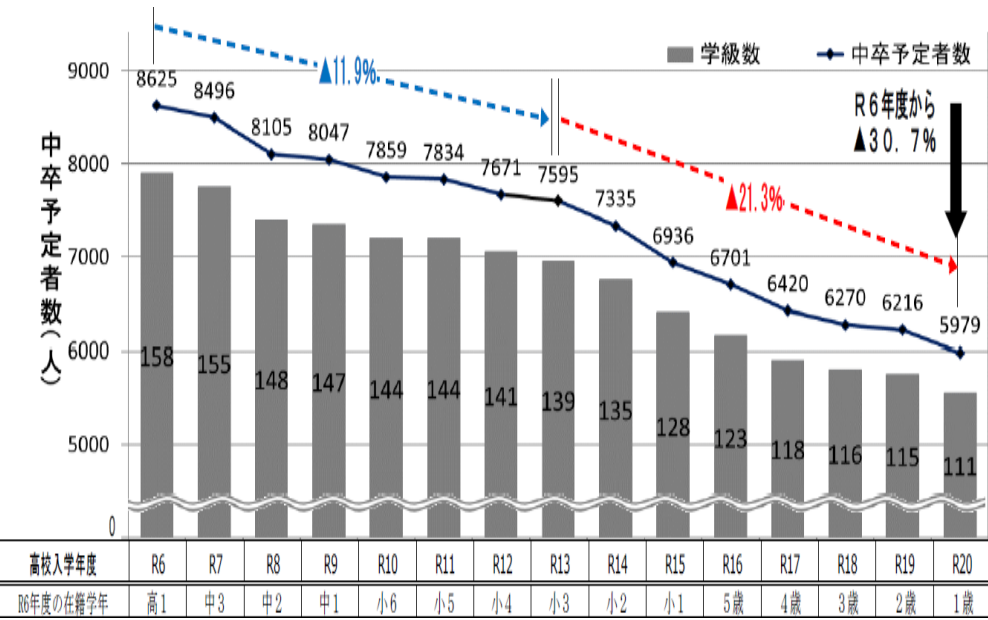
（出典）総務省統計局「人口推計」、富山県「人口移動調査」

①人口減少と少子高齢化

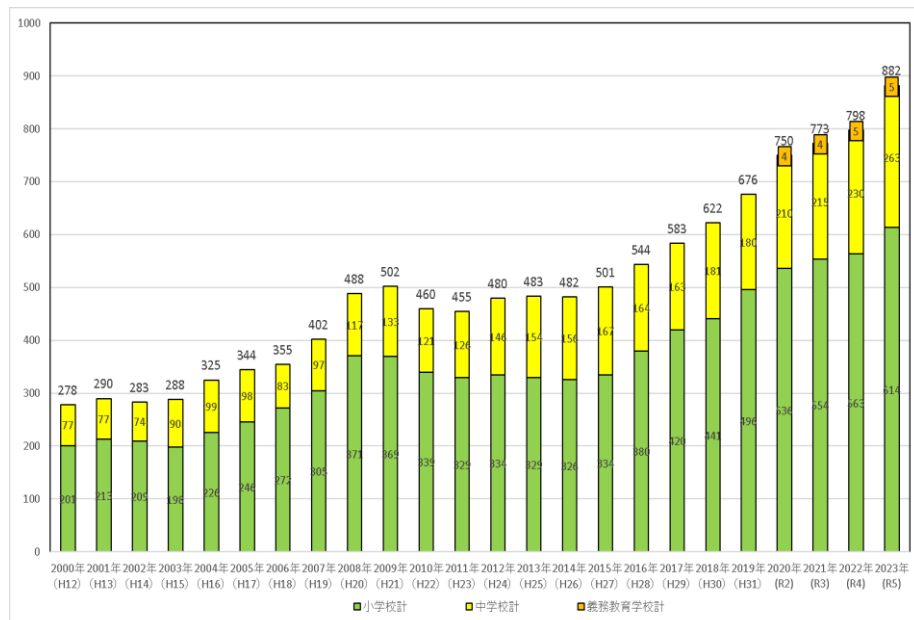
～児童生徒数の推移～

- 現状
- 本県における中学校卒業予定者数は年々減少。
現在1歳の子どもが中学校を卒業する令和20年度は現在より3割以上も減少する見込み。
 - 一方、外国人児童生徒数は年々増加。

中学校卒業予定者数



県内の外国人児童生徒数



出典：（左） R6～14は学校基本調査（R5. 5. 1）の在籍者数、R15～20は人口移動調査（R5. 10. 1）に基づく推計値、（右）学校基本調査（文部科学省）

①人口減少と少子高齢化

～いじめ・不登校への対応～

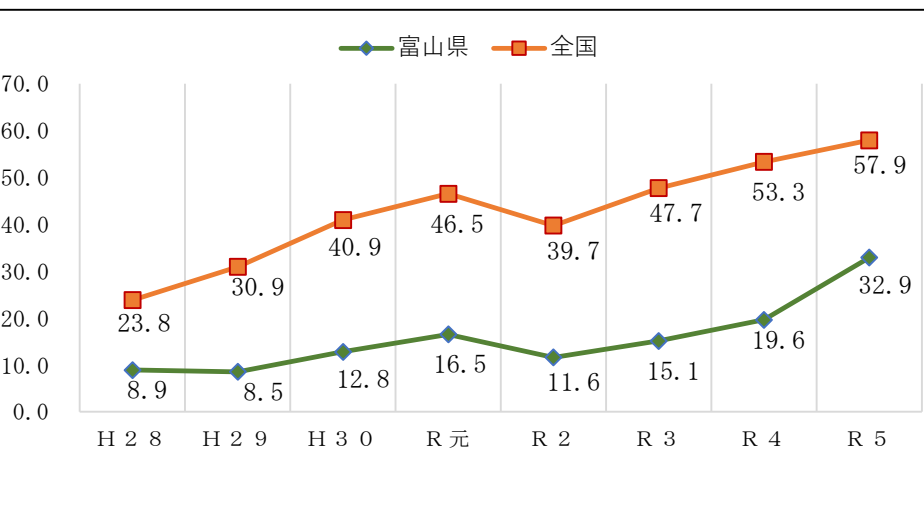
現状

- いじめの認知件数は増加傾向。
→積極的な認知を行い早期発見・早期対応に努めている。
- 不登校の出現率は小・中・高校生共に増加傾向。特に小学校では全国に比べて高い傾向が続く。

課題

- いじめの未然防止の取組みや、早期発見・早期対応
- 不登校の未然防止や早期対応、居場所の確保

いじめの認知件数
(国公立学校あたり千人)



不登校の出現率（国公立私立学校）
小・中・高校における不登校の児童生徒の割合

項 目	R 2	R 3	R 4	R 5
小学校	1.14% [全国 1.00%]	1.51% [全国 1.30%]	1.82% [全国 1.70%]	2.40% [全国 2.14%]
中学校	3.37% [全国 4.09%]	4.23% [全国 5.00%]	5.17% [全国 5.98%]	6.07% [全国 6.71%]
高 校	1.55% [全国 1.39%]	1.62% [全国 1.69%]	1.92% [全国 2.04%]	2.51% [全国 2.35%]

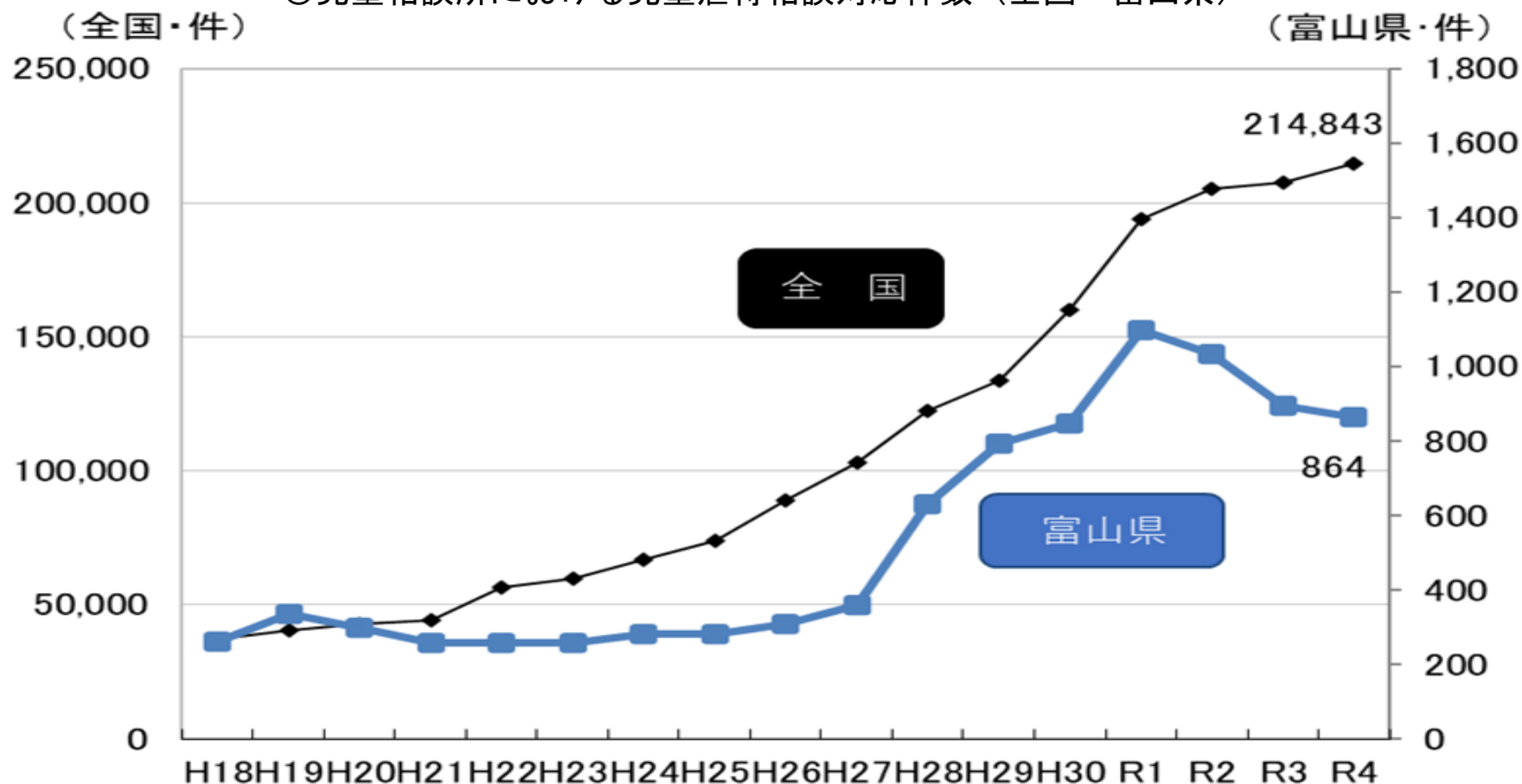
①人口減少と少子高齢化

～児童虐待対応件数～

現状

○本県の児童相談所における児童虐待の相談対応件数は、令和4年度は864件となっている。

◎児童相談所における児童虐待相談対応件数（全国・富山県）



※令和3年度までの相談対応件数は、児童相談所が相談や通告を受け指導等を行った件数で、結果的に虐待と認められなかったものを含む。

資料：こども家庭庁、富山県

①人口減少と少子高齢化

～教育人材の確保～

現状

- 教員の志願者は減少傾向。
- 教員の平均時間外在校等時間は依然として高い水準にある。

課題

- 教員の多忙化解消により、児童生徒と向き合いやすい環境整備と教員の資質向上を図る研修の充実による優れた教員の確保

富山県公立学校教員任用候補者名簿
登載者数の年度別推移（人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
項目						
受検者数	782	777	717	701	681	630
登載者数	325	343	335	338	300	337
倍率	2.4	2.3	2.1	2.1	2.3	1.9

教員の時間外在校等時間（月平均）

	R1	R2	R3	R4	R5
小学校	49.4	43.7	42.7	39.5	37.4
中学校	65.3	50.6	53.3	52.1	46.8
高校	47.7	36.9	41.1	40.3	40.4
特別支援学校	29.9	23.8	27.0	27.3	26.2

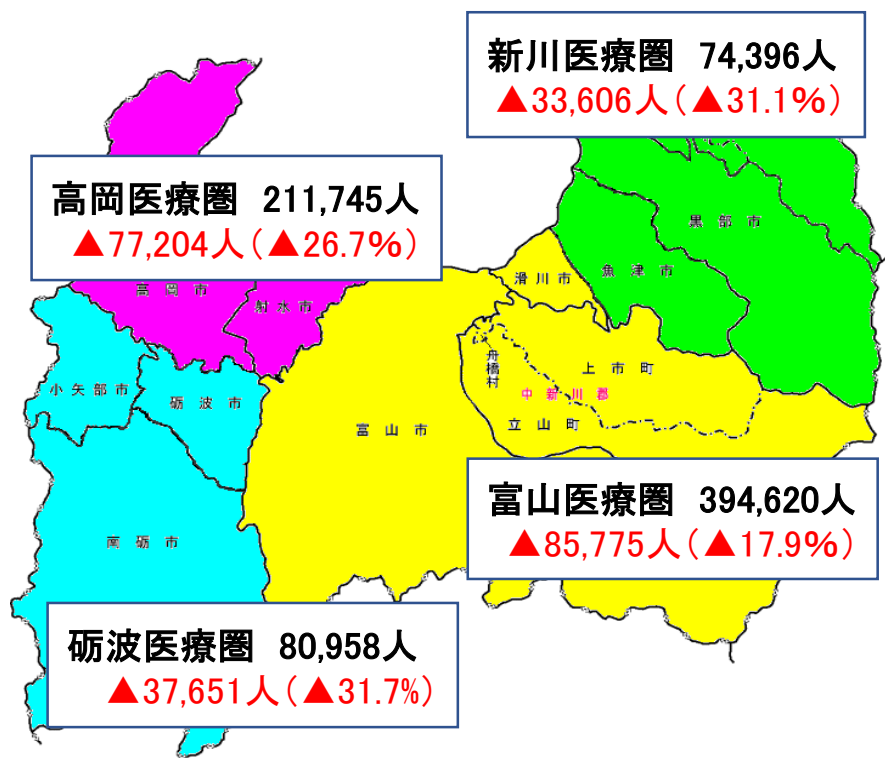
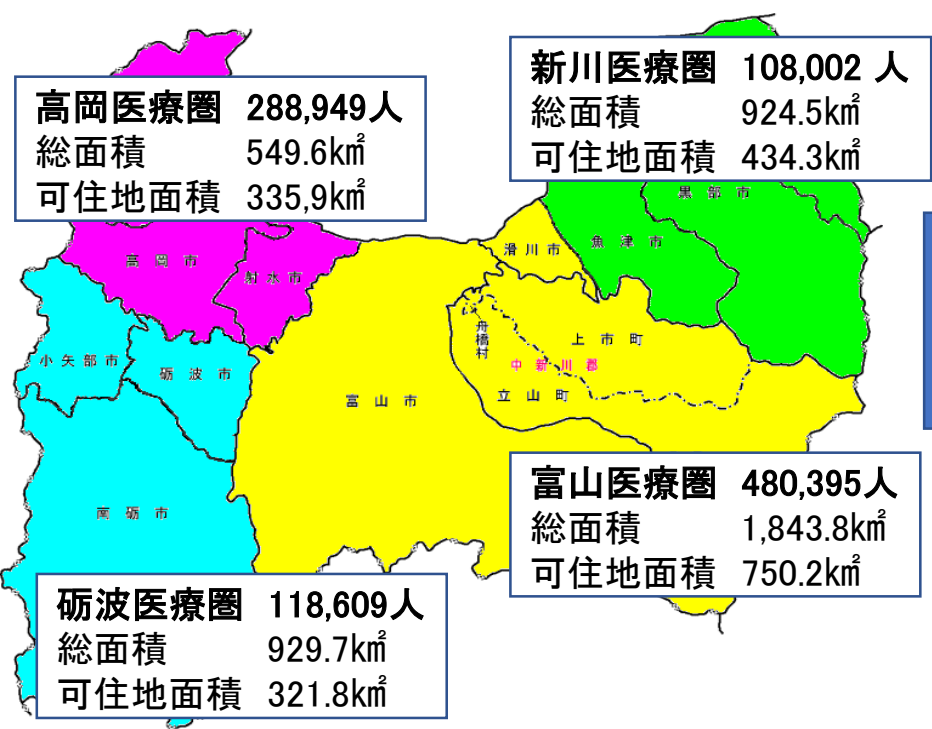
①人口減少と少子高齢化

～二次医療圏別の人口の変化～

○医療圏別の2050年推計人口では、新川医療圏及び砺波医療圏で10万人を下回る。
二次医療圏の設定基準である20万人を大きく下回ることから、設定見直しの検討が必要となる。

2024年10月1日 県全体 **995,955人**
(富山県人口移動調査)
総面積 4,247.5km²
可住地面積 1,842.2km²

2050年推計人口 県全体 **761,719人**
▲234,236人(▲23.5%)
(国立社会保障・人口問題研究所 推計)



①人口減少と少子高齢化

～土木の役割①～

○公共インフラの維持管理



○雪に強いまちづくり



○県民の生命や財産を守る防災・減災対策

土砂災害対策

整備前



治水対策

整備前



○災害対応

令和5年 6,7月豪雨



白岩川に架かる藤塚橋
(立山町日中～上市町女川)



白岩川の護岸欠損による被災状況

令和6年能登半島地震



国道359号



伏木港



上庄川

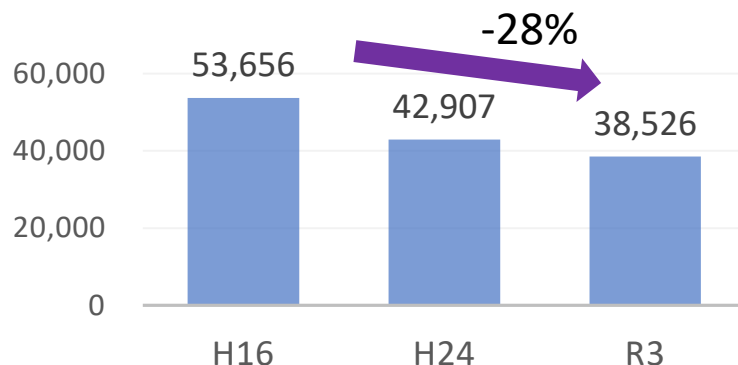
①人口減少と少子高齢化

～土木を取り巻く状況～

○県内建設業従事者及び県土木部の技術職員数は減少傾向。一方、維持管理が必要な公共インフラ施設は増加傾向にある

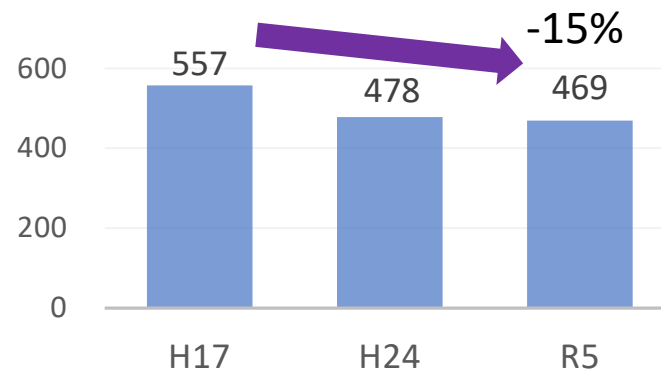
○人材

県内建設業従業者数（人）



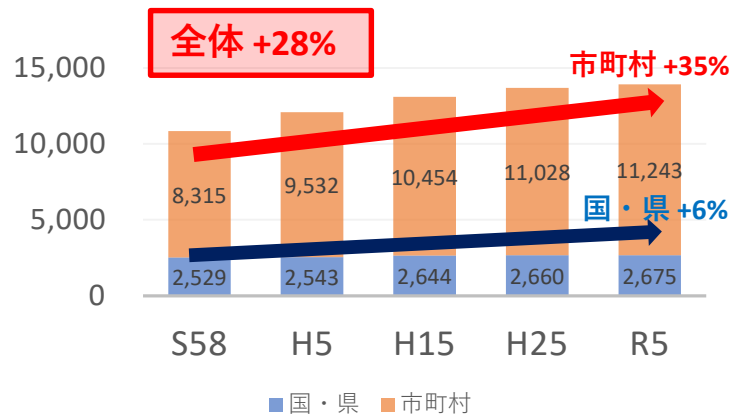
出典：総務省・経済産業省 経済センサス-活動調査等

県土木部技術職員数（人）

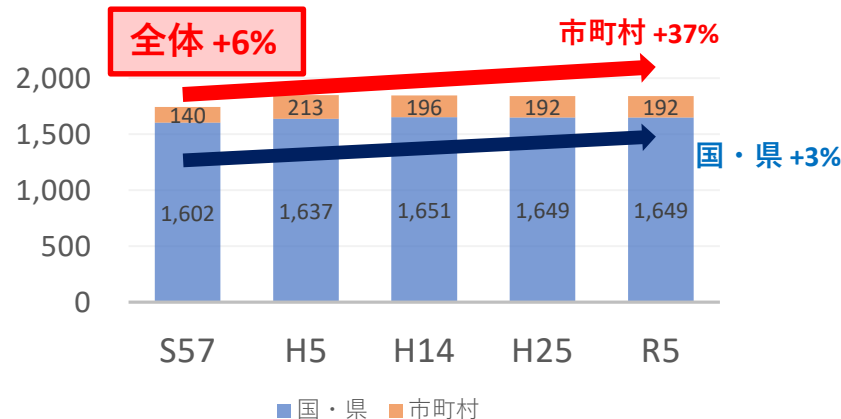


○公共インフラ施設

道路管理延長（km）



河川管理延長(km)

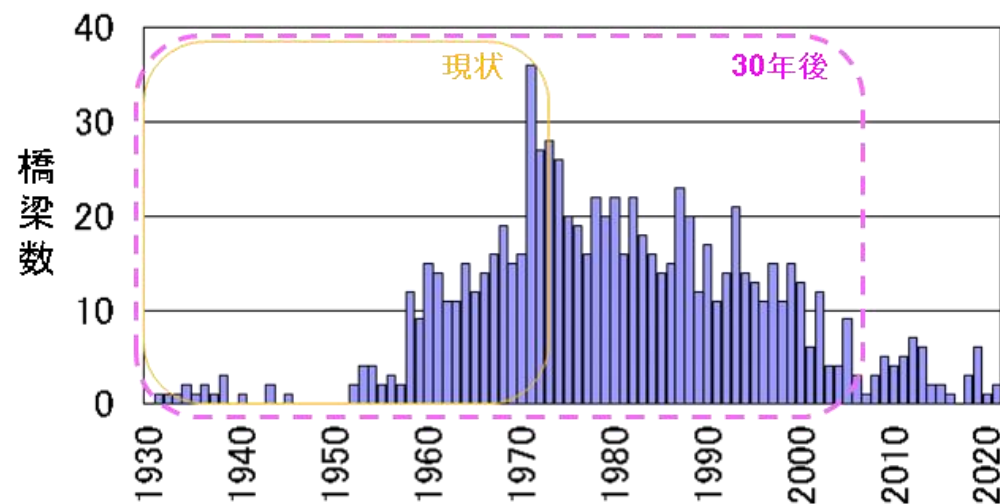


①人口減少と少子高齢化

～公共土木施設の状況～

○県が管理する橋梁などの公共土木施設は、戦後の高度経済成長期以降に整備されたものが多く、今後は高齢化した公共土木施設の急速な増加に直面する

建設後50年経過する公共土木施設(県管理)の推移(R6.4現在)



橋梁 (15m以上)

現状 約39%

トンネル

現状 約29%

港湾の岸壁

現状 約45%

30年後

約93%

100%

約92%

⇒人口減少下でも土木施設を計画的・効果的に維持管理していく必要



①人口減少と少子高齢化

～人口減少による農林水産業への影響～

- 特に農林水産業では就業者の減少と高齢化が顕著
- 第1次産業の就業人口は富山県・全国ともに20年間で4割程度減少 ⇔ 全産業では1割程度減少
- 農業経営体数12,356経営体(2020年)が、2030年に7,118経営体(2020年比▲42%)へ減少する可能性
- 農業者平均年齢が71.3歳(2020年)と全国平均67.8歳を上回る(全国より15年早い水準で高齢化が進行)

図1 第1次産業（農業・林業・漁業）就業人口推移
(出典：総務省統計局「国勢調査」)

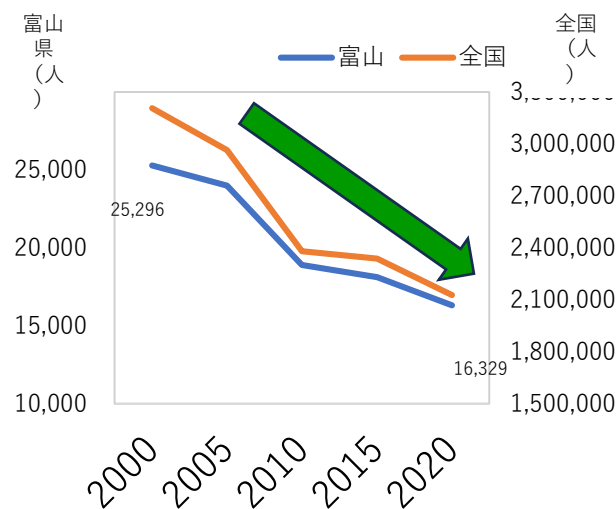


図2 富山県の農業経営体数の推移
(出典：農林業センサス)

※2030の数値はセンサスの傾向から推計

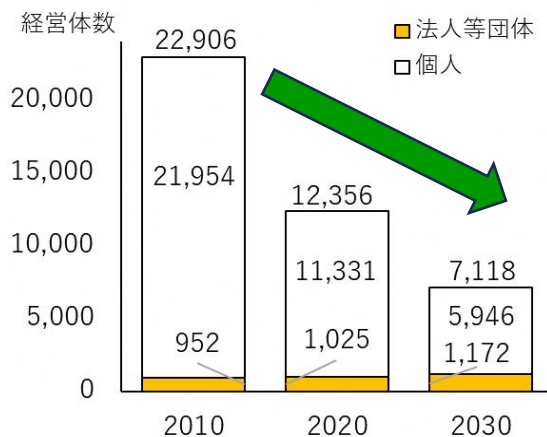
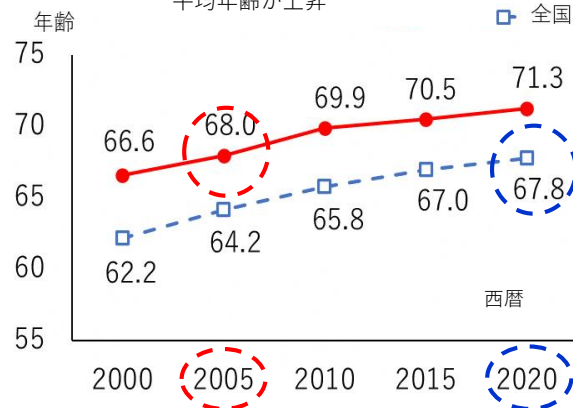


図3 基幹的農業従事者の平均年齢の推移
(出典：農林業センサス)

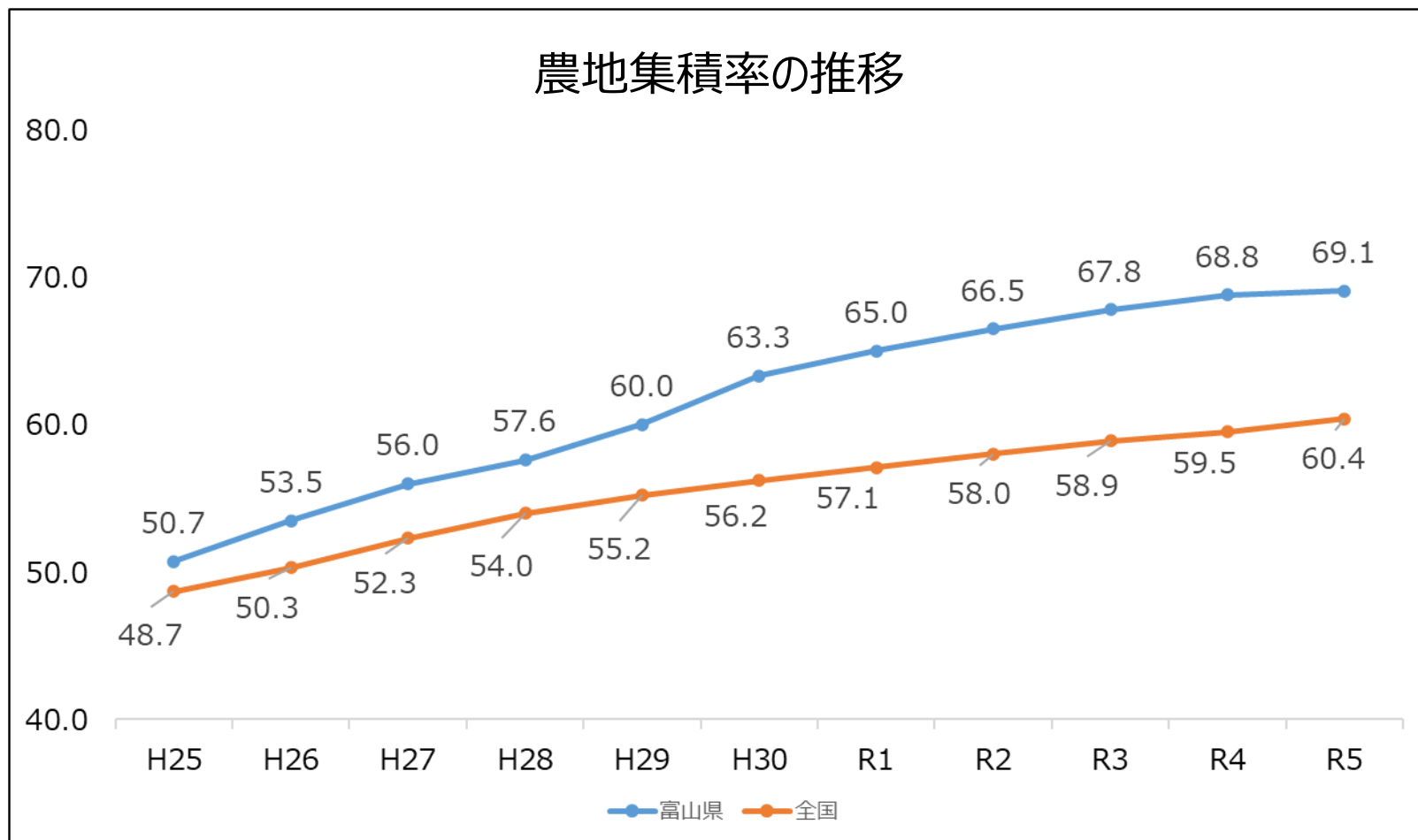
富山県は2005年に68歳
全国は2020年に約68歳
富山県の方が15年早いペース
で
平均年齢が上昇



①人口減少と少子高齢化

～担い手への農地集積の推移～

○担い手への農地の集積は、農地中間管理事業の活用により令和5年度末の担い手への農地集積面積が39,958ha、集積率が69.1%と着実に進んでいる（全国60.4%）



①人口減少と少子高齢化

～中山間地域の現状～



現状・課題

●県全体よりも早いスピードで人口減少

⇒地域の担い手不足の深刻化

急速な人口減少と少子高齢化

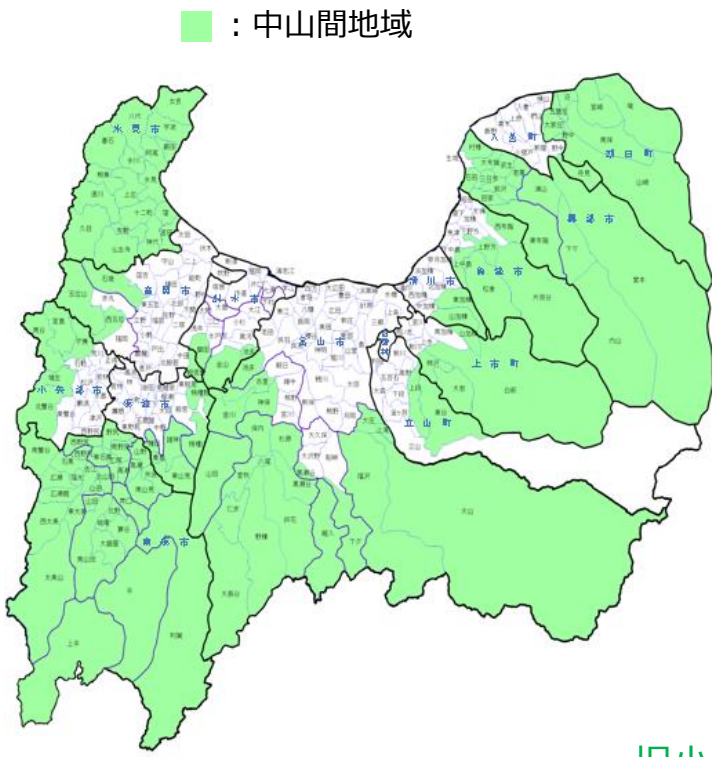
	県全体	中山間地域
2015～2045年の減少率	23%	39%
2045年の高齢化率	40%	46%

●日常生活を支える交通サービス低下への懸念

●第1次・2次産業への従事割合が県全体よりも高い

●鳥獣被害 など

県土の7割が中山間地域





新たな取り組みへの動き



旧幼稚園舎を地域の交流施設として再整備し、コミュニティカフェを開設



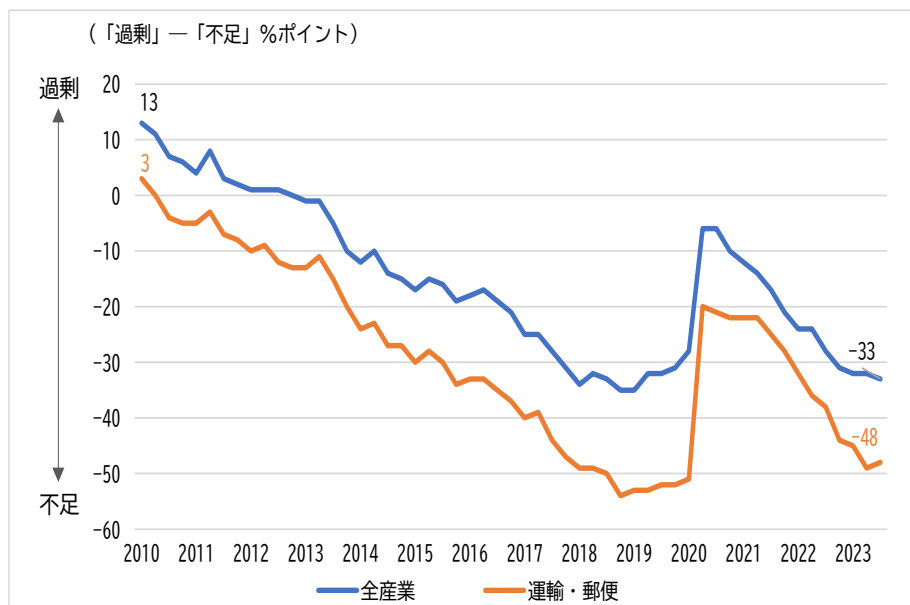
旧小学校舎を宿泊施設として再整備し、地域内外からの宿泊客には地元料理でおもてなし

①人口減少と少子高齢化

～地域交通の担い手の状況～

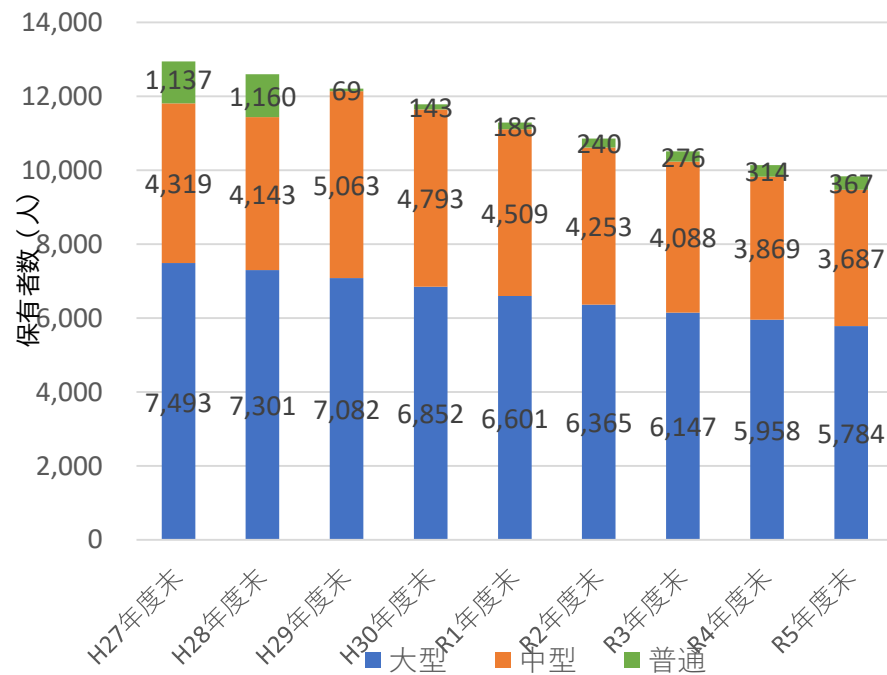
- 全国的にも全産業において人手不足感が強まる中、特に交通分野では不足感が強くなっている
- バス・デマンド交通等を担う運転手に必要な第二種免許の保有者数は、年々減少傾向にある

雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）（全国）



出典：企業短期経済観測調査（日本銀行）

第二種免許保有者数の推移（富山県）



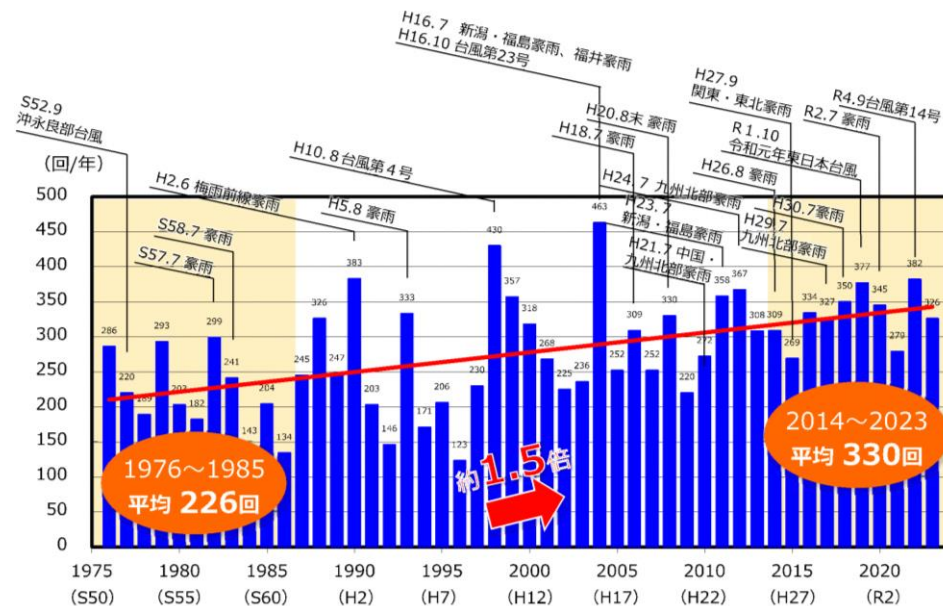
出典：運転免許統計（警察庁）

②自然災害の頻発化・激甚化

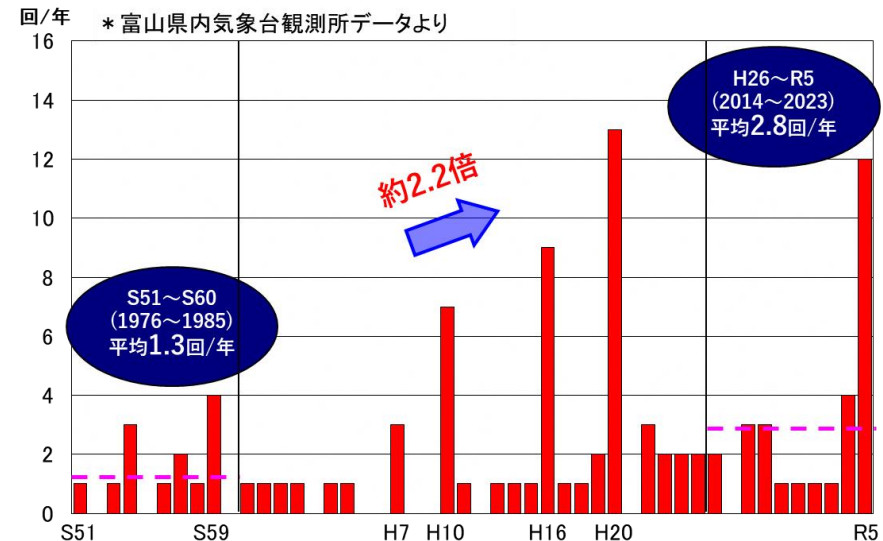
～短時間強雨の発生状況～

○全国的に時間雨量50mmを上回る短時間強雨の発生数が増加しており、年間発生件数（10年平均）は、全国では約1.5倍、富山県では約2.2倍に増加している

時間雨量50mm以上の年間発生回数（アメダス1,300地点あたりに換算した値）（全国）



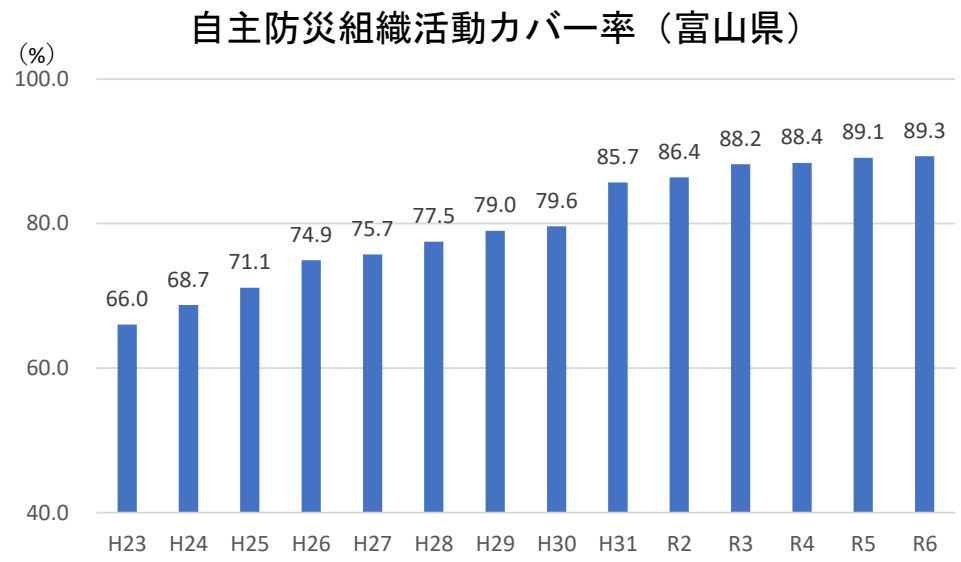
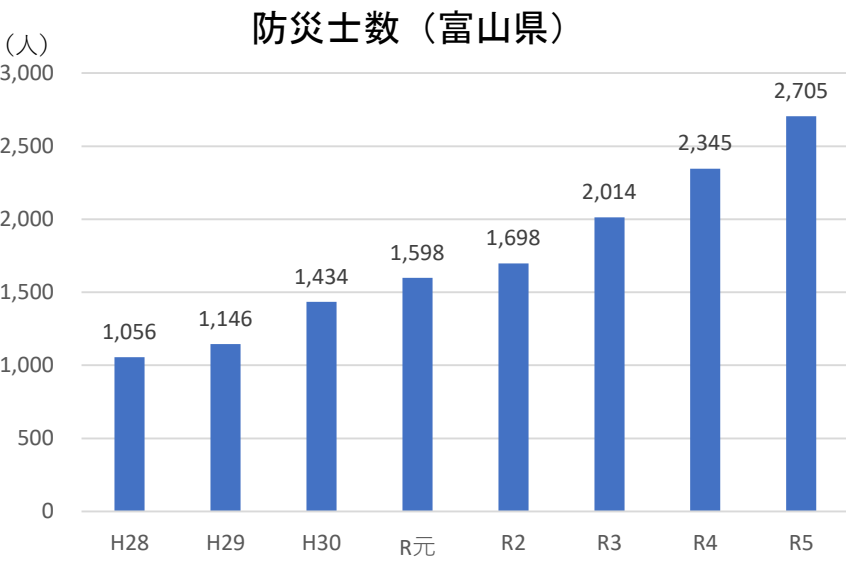
富山県内の時間雨量50mm以上の降雨の観測回数



②自然災害の頻発化・激甚化

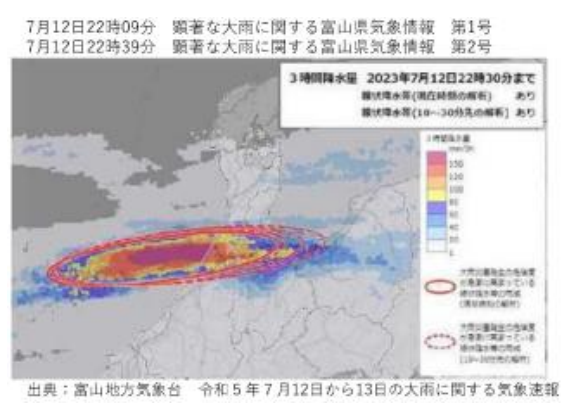
～防災士、自主防災組織の状況～

○近年、「共助」の推進や防災意識の高まりにより、本県における防災士の数や自主防災組織の組織率は上昇傾向。一方、令和5年7月には県内で初めて線状降水帯が観測されるなど、自然災害は頻発化・激甚化しており、一層の対策が必要



過去の災害救助法の適用（平成以降）

平成20. 2.24	高 波	入善町（1 町）
平成20. 7.28	豪 雨	南砺市（1 市）
令和3.1.9	大 雪	砺波市、小矢部市、南砺市、氷見市（4 市）
令和5.7.13	水 害	富山市、高岡市、小矢部市、南砺市（4 市）
令和6.1.1	地 震 （令和6年能登半島地震）	富山市、高岡市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村、上市町、立山町、朝日町（13 市町村）

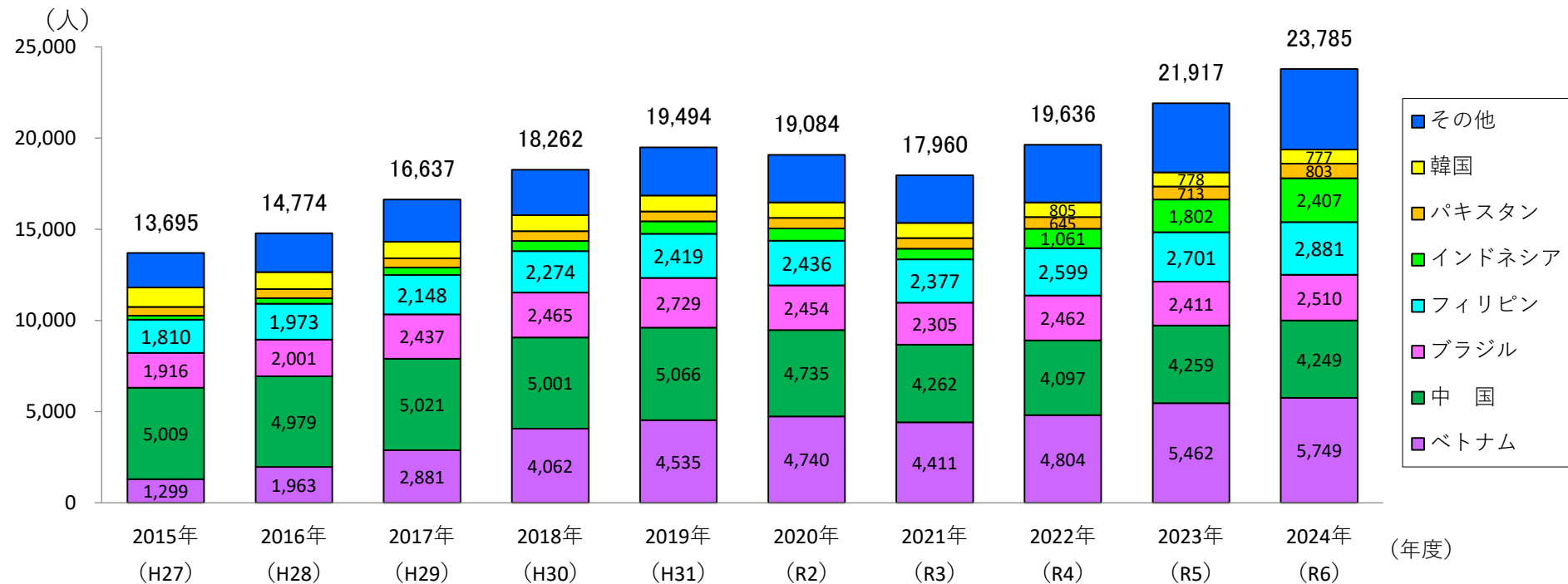


③担い手の多様化

～外国人住民数の推移～

- 県内における外国人住民数は、2024年度は過去最多の23,785人となった
- 国籍別にみると、近年は就労関係の在留資格を主とするインドネシア（R5⇒R6 605人増）、ベトナム（R5⇒R6 287人増）の増加が顕著である。

外国人住民数国籍別の推移(富山県)



資料出所: 県国際課「富山県内外国人統計」

④イノベーションの深化/グローバル化

～AIの市場規模～

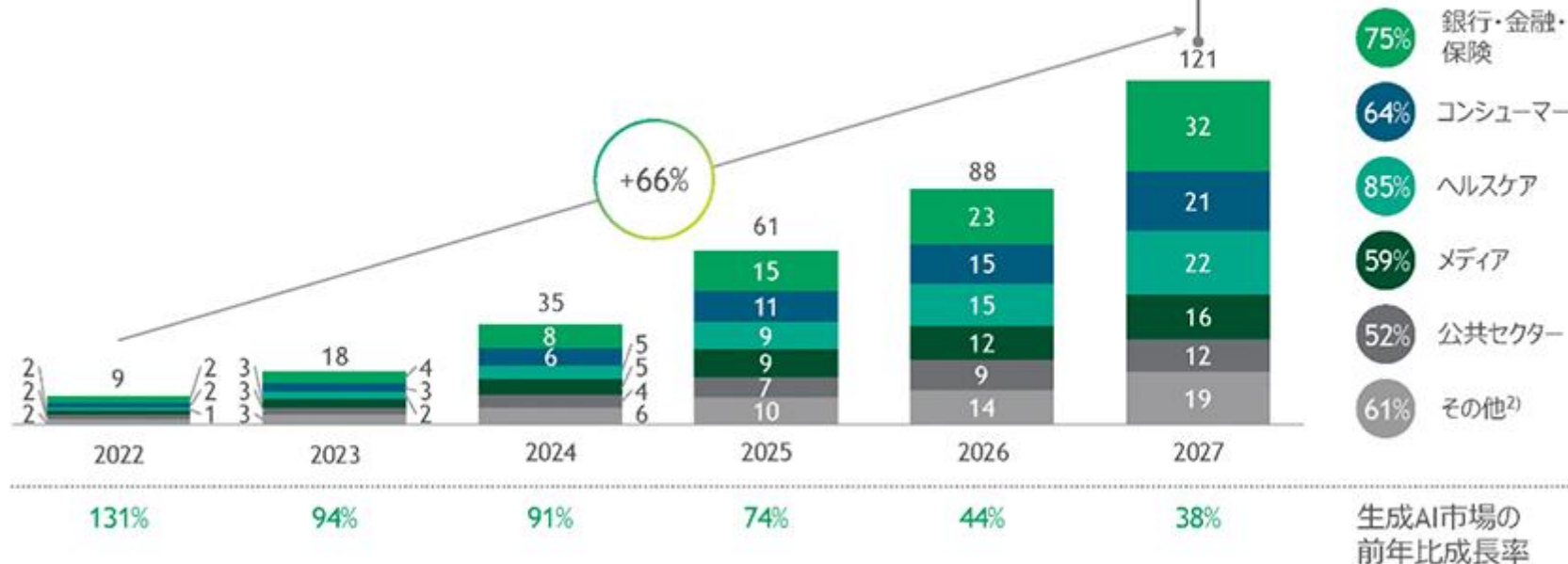
- 近年、世界における生成AIの市場規模は急速に拡大しており、2027年には1,200億ドル規模になると予測されている
- 2022～2025年の年平均成長率をみると、あらゆる分野で50%以上の年平均成長率となっている

生成AIの市場規模（試算）

想定される生成AIの市場規模¹⁾は2027年には1,200億ドル

(単位: 10億ドル)

2023年の世界のノートPC市場 (約1,200億ドル) とほぼ同規模



- 1: TAM = Total Addressable Market、獲得可能な最大の市場規模、現段階の生成AIがサービスを提供できる全市場の規模
 2: その他には、産業財、エネルギー、電気通信の各市場を含む

出典：総務省「令和6年版情報通信白書」

④イノベーションの深化/グローバル化

～AI技術の防災・減災への活用～

○少子高齢化により人手不足が進む日本においては、AIを活用した避難支援、人手不足解消、迅速な災害対応に向けた研究開発が進むことにより、今後、自然災害による被害を軽減し、早期復旧を実現することが期待されている

内閣府の総合科学技術・イノベーション会議が推進する「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)における「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」の概要



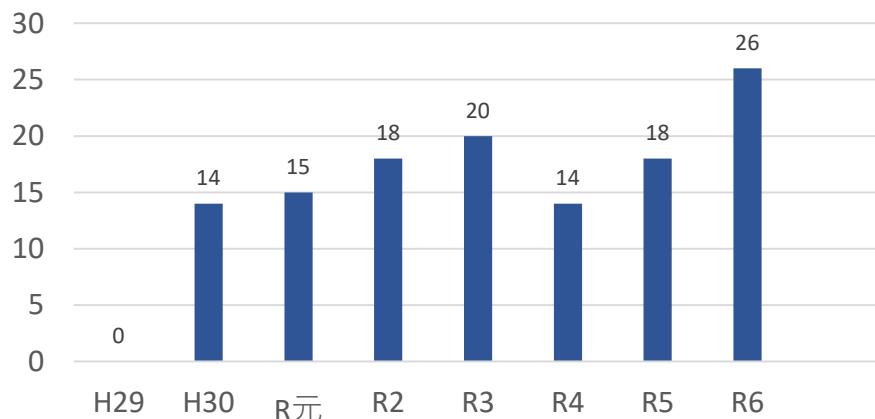
出典:内閣府 広報誌「ぼうさい」令和元年度春号

④イノベーションの深化/グローバル化

～土木分野におけるICT等を活用した取組み①～

○本県では、建設現場の生産性・安全性向上、労働者不足への対応など、建設産業が直面する様々な課題に対応していくため、建設ICTの導入・普及を積極的に進めており、平成30年度からICT活用工事の試行を実施（令和5年度までの実施件数は99件）

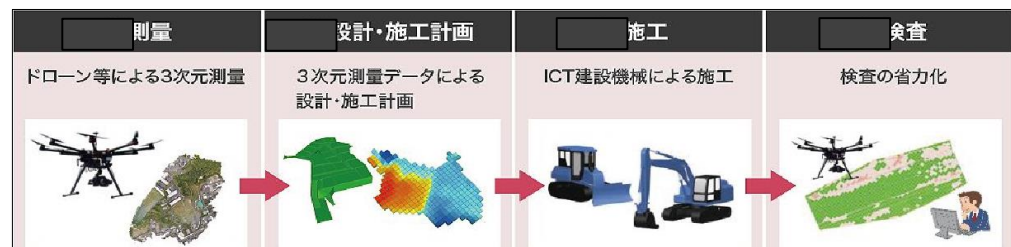
ICT活用工事の推移（富山県土木部発注）



出典：建設技術企画課調べ（R6は12月末（予定）含）

ICT工事：以下の①～⑤の施工プロセスのうち全てもしくは、一部においてICTを活用する工事

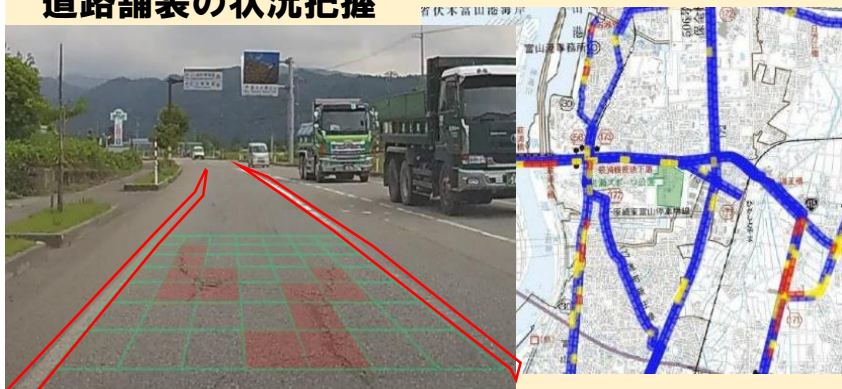
施工プロセス区分	ICT全活用	ICT導入型（R1から）				
		タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
① 3次元起工測量	○	○	—	—	○	—
② 3次元設計データ作成	○	○	○	○	○	○
③ ICT建機による施工	○	○	○	○	—	—
④ 3次元出来形管理等の施工管理	○	—	○	—	○	○
⑤ 3次元データ納品	○	○	○	○	○	○



④イノベーションの深化/グローバル化 ～土木分野におけるICT等を活用した取組み②～

○道路パトロールにおけるAIによる路面情報の解析など、業務の効率化も推進

道路舗装の状況把握



道路パトロール車に設置したカメラ画像からAIが路面状況を解析

- ・路面のひび割れを検知
- ・ひび割れ率と位置を記録
- ・交通量を踏まえ優先度を示す

除雪機械のワンオペレーター化【R6試行】



オペレーターと助手(2名乗車)



オペレーターのみ(1人乗り化)

後方確認用モニタ

河川状況の把握と発信

とやま河川メール



とやま河川メール 富山県河川海岸カメラ・水位情報

受け取りたい河川の水位やダム貯水水位が登録した基準値を超えた場合に、スマートフォンやパソコン、携帯電話にメールが配信されます。



堤防草刈りの負担軽減と効率化【R6～】

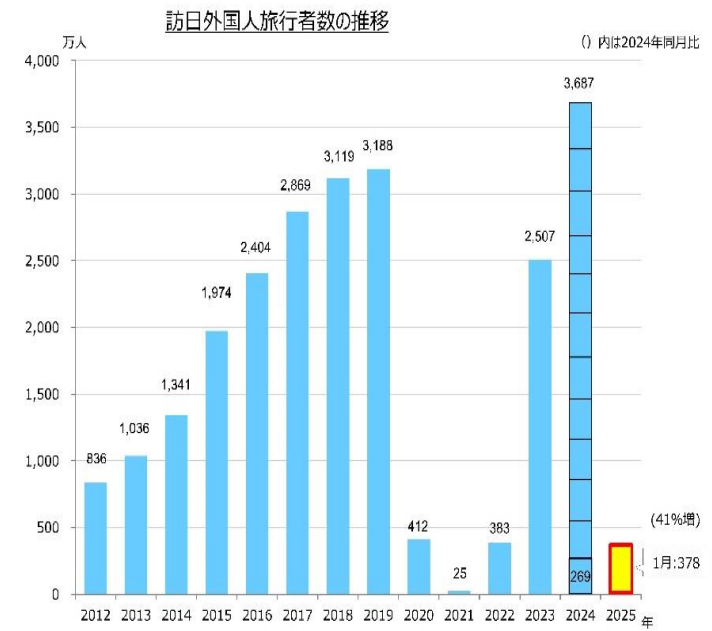


ラジコン型草刈機械を貸出し

④イノベーションの深化/グローバル化 ～インバウンドの状況～

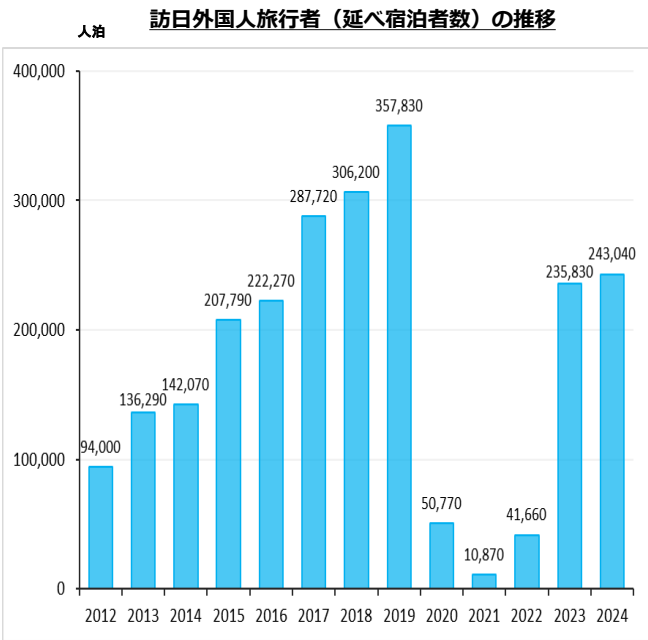
- 2024年の訪日外国人旅行者数は**約3,687万人**と、**年間の合計で過去最高**
- 本県においても、訪日外国人旅行者（延べ宿泊者数）は回復しており、欧米豪については、コロナ前の2019年と比較し、イギリス188.4%、フランス155.7%、アメリカ114.6%と、いずれもコロナ前の水準を上回っている

<全 国>



出典：日本政府観光局（JNTO）
※ 2023年以前は確定値、2024年及び2025年1月の値は推計値

<富山県>



国・地域別の状況

	2019年	2024年	対2019年
台湾	99,010	79,460	80.3%
中国	34,970	34,150	97.7%
韓国	20,460	17,720	86.6%
香港	32,760	13,370	40.8%
タイ	10,020	10,090	100.7%
アメリカ	7,280	8,340	114.6%
シンガポール	6,860	7,970	116.2%
イギリス	1,460	2,750	188.4%
フランス	1,150	1,790	155.7%

出典：観光庁宿泊旅行統計調査
※2023年以前は確定値、2024年の値は速報値

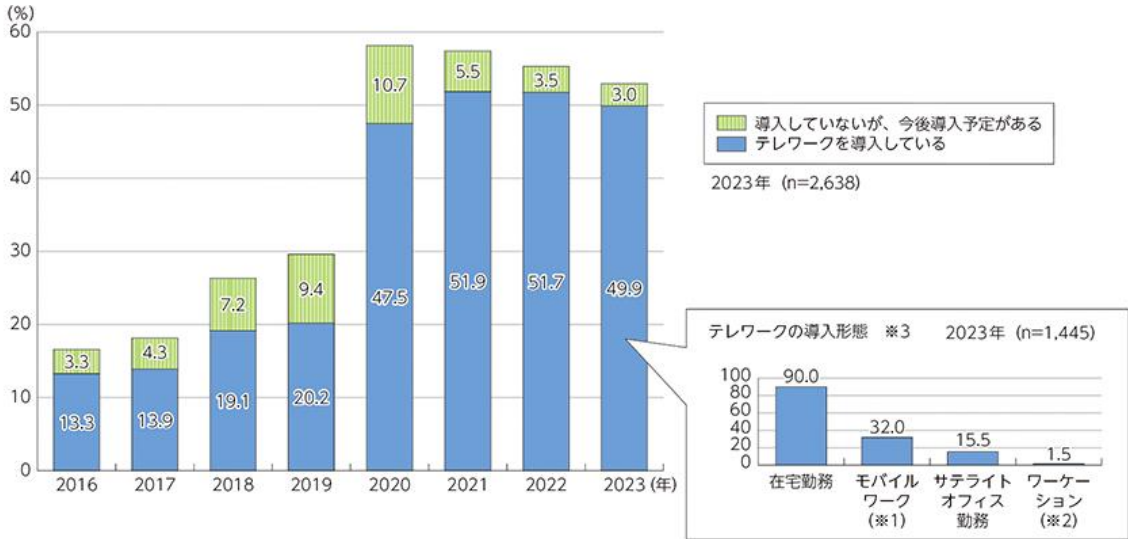
⑤価値観の多様化

～テレワーク～

<働き方>

- 2020年の新型コロナウイルス感染症の拡大後、テレワークの導入が急速に進んだ
- 直近1年間のテレワーク実施率は、首都圏では依然として高い水準となっている

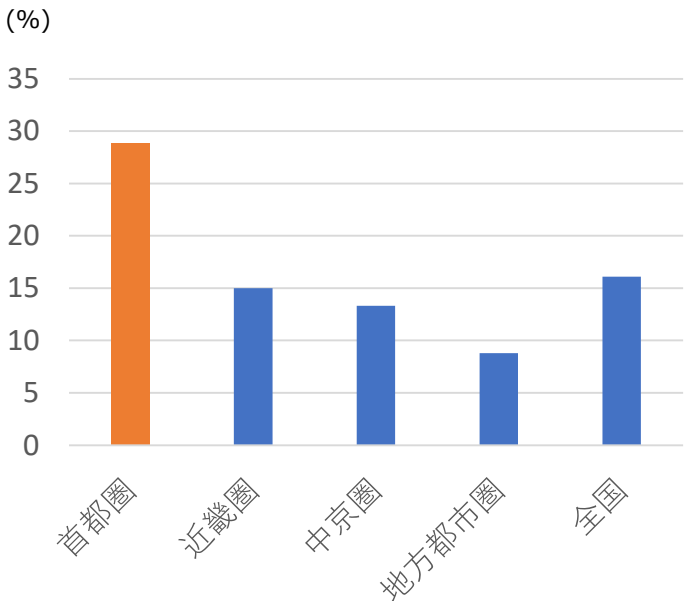
・テレワーク導入率の推移（全国）



※1 営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。
※2 テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。
※3 導入形態の無回答を含む形で集計。

出典：令和6年版 情報通信白書

・直近1年間のテレワーク実施率【R5】



出典：国土交通省 令和5年度テレワーク人口実態調査をもとに富山県作成

⑤価値観の多様化

～シェアリングエコノミー～

○シェアリングエコノミーとは、個人等が保有する活用可能な資産（スキルや時間帯等の無形のものも含む）を、インターネット上のプラットフォームを介して他人等も利用可能とする経済活性化活動。あらゆる遊休資産の活用を促進し、一人ひとりの多様なニーズにあった選択ができる社会、自然災害や感染症等の非常事態に対してもレジリエントな社会、持続可能な循環型社会等の実現に貢献することが期待されている（R4.4.22デジタル庁「クリーンエネルギー戦略検討合同会合説明資料」より）



地域課題		シェアする資源（主な例）	
子育て支援	育児支援、家事負担の軽減などを通じた女性活躍支援	家事シェア、育児シェア、クラウドソーシング・テレワーク	
コミュニティ	地域コミュニティの形成・強化、多様化する住民ニーズへの対応	スキル（特に仕事の内容を限定しないもの）等	
地域の足の確保	公共交通空白地域の移動手段の確保、買い物支援など	カーシェア（自家用車、公用車等）、相乗り（ドライバー）	
防災	発災時に想定される物資の不足	支援物資、家屋、移動トイレなど	
就業機会の創出	住民の所得の向上、ライフスタイルに合わせた働く場の提供	クラウドソーシング・テレワーク、人材シェア	
観光振興	地域の魅力の発信、交流の活発化	体験サービス、民泊（家）、駐車場シェア	

出典：総務省「シェアリングエコノミー活用ハンドブック」

行政手続きに係るオンライン化(電子申請)

資料 2

依頼事項

- 1 令和 7 年度からの新たな申請については、**オンラインでの申請を前提**として対応を
※紙申請は求めない
- 2 新規手続き開始前に**デジタル化推進室に報告**

【補足】

- ・依頼事項については、R7.3.3に、**庁内掲示板にて案内済**
- ・窓口
- ① 電子申請サービスポータル
「2. 電子申請サービスの使い方」に各種**説明資料**、**FAQ**を掲載
- ② 業務DX相談窓口
オンライン化に伴う**業務改善等**についての**相談窓口**

- ポイント
- 1 利用者の**利便性向上**
 - 2 申請情報（データ）による**業務効率化**
を考慮して、電子申請対応の内容を検討する

新規行政手続の報告フォーム

1. 申請担当部署名（部署・課・係）

2. 担当部署長

3. 連絡先（内線番号）

2. 電子申請サービスの使い方

「電子申請って何？」という方は、
・電子申請サービスポータル
・電子申請サービスポータル
電子申請を使って手続を作成した
・電子申請サービスポータル

画面説明書

庁内ポータル

管理者からのお知らせ
・MS365 (Teams, Outlook他) / Windows
・業務DX相談窓口 各所属の業務改善を子

【機密 2】

行政手続きのオンライン化状況 (R6.3現在)

手続の種類	知政	危管	地創	交政	経管	生環	厚生	商労	農水	土木	出納	教委	警察	議会・委員会	企業局	合計
対応済・対応予定	61	217	149	110	341	521	734	382	967	482	18	257	213	43	29	4,524
(1)電子申請対応済	61	206	143	110	284	458	592	361	946	285	18	242	35	41	29	3,811
(2)電子申請対応予定（準備中）	0	11	6	0	57	63	142	21	21	197	0	15	178	2	0	713
(3)申請件数希少（手数料あり）																-
(4)外部委託							3			13	5					21
支障事由あり	0	21	24	1	46	72	530	21	54	97	1	46	0	12	6	931
(1)要本人確認書類、資格証明書		1			22	6	129	19	1	6	1	3				188
(2)要押印・署名、書面規定		2	24	1	6	8	55	2	9	12		4		12	6	141
(3)経由申請		18			18	58	346		44	79		39				602
不可	0	9	7	0	20	30	84	12	19	36	2	7	10	0	0	236
(1)収入印紙（国収入）							5									5
(2)要対面・現物		9	7		20	30	79	12	19	36	2	7	10			231
合 計	61	247	180	111	407	623	1,351	415	1,040	628	26	310	223	55	35	5,712
※廃止、申請外、二重計上等	15	7	4			2	20		20	1	3	5		8		85

新規申請はオンライン申請を前提に

< オンライン化状況 (R6.3月現在) > ※R 7.3月末状況は現在取りまとめ中
申請・届出数：5,712件のうち 対応済：3,811件

電子決裁の推進

富山県庁
電子決裁ガイドライン

電子決裁が当たり前になるために――

電子決裁にかかる主な意見
(テレワーク推進月間アンケート抜粋)

- 文書管理システムが使えない
- 紙のほうで指摘・修正しやすい
⇒電子化する理由とともに、使いやすい方法をルール化
- 簡易決裁が紙
- 紙の業務フローが定着している
⇒電子における業務フローをルール化

電子化する理由

は必須

を中心に、社会は加速度的に電子化しています。

県庁が電子化した社会から取り残されないために、紙文化からの脱却、電子化は必須です。

とはいえ、業務負担が増えると本末転倒なので、これまでの手続きを電子上で再現するのではなく、電子に合った方法を検討する必要があります。

How:電子決裁の標準的方法

2.電子決裁が原則、紙決裁は例外

R6年度以降の決裁は、原則文書管理システムによる決裁またはTeamsによる簡易決裁により行います。

※電子化によってかえって業務が煩雑、非効率になるといった業務は紙決裁しつつ改善策を検討

3.電子決裁の業務フロー

R6年度以降の起案は原則以下の方法で行います。

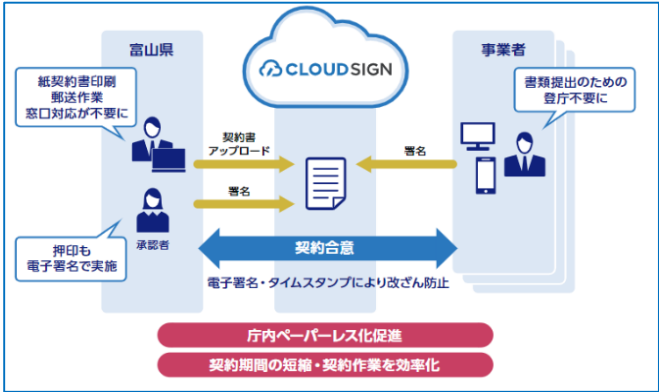
- 通常の起案 文書管理システムで起案+Boxで指摘・修正
(「電子+紙」ではなく、「電子」のみで起案)
⇒最終版を文書管理システムに保存
- 簡易の起案 Teams承認アプリで起案+Boxで指摘・修正
⇒最終版をTeamsに保存

4.印刷可否

確認や検討のため資料を印刷することは禁止ではありませんが、部下等に印刷を求めることは避けましょう。

電子契約の推進

- ・R4.10月に電子契約サービスを導入。
- ・取扱件数はR6.1～R6.12で704件、契約総額 約217億円となっている。
(R5.1～R5.12 467件、約78億円)



< 電子決裁率の推移 > ※紙と電子併用の起案文書を含む（下段 完全電子決裁率）

R6	R5	R4	R3	R2	R元	H30	H29	H28
93.0% (73.0%)	90.1% (70.8%)	74.7% (43.5%)	58.3% (11.7%)	33.0% (7.9%)	3.1% (－)	3.7% (－)	4.7% (－)	5.8% (－)

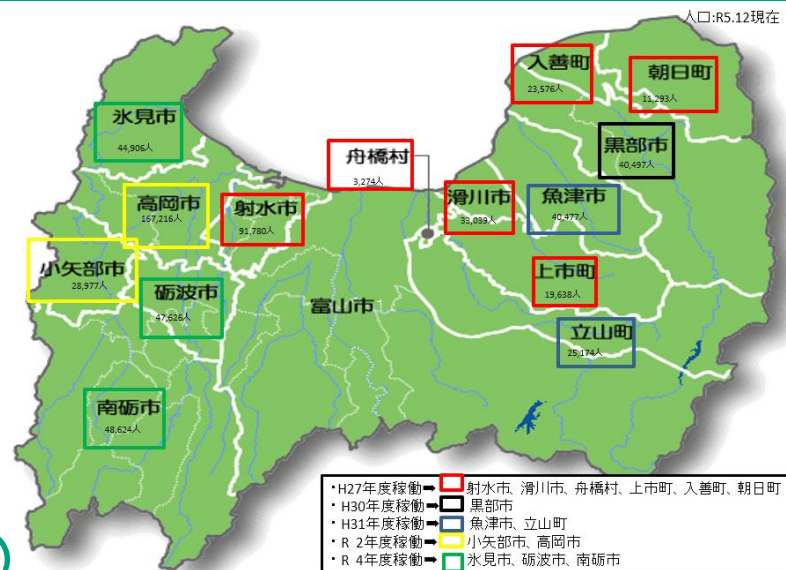
⑥DXの推進

～市町村DX支援（自治体クラウド）～

■自治体クラウド

富山市を除く14市町村で
基幹系情報システムを共同利用

富山市も参加して
標準化の準備作業等を共同で実施中
(県と15市町村で定例会・勉強会を開催)



■共同調達

13業務（システム）で県・市町村・
一部事務組合等による共同調達、運
用を実施中



共同調達の例①

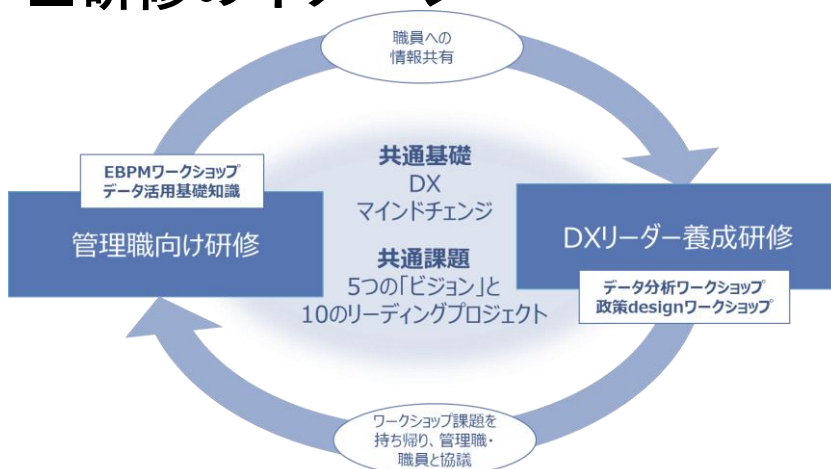
チャットツール(LoGoチャット)を
17団体で共同調達

共同調達の例②

電子契約システム(CLOUDSIGN)を
12団体で共同調達

「富山県職員人材育成・確保基本方針」に基づき、 DX人材育成研修を市町村と共同実施

■研修のイメージ



■開催実績

		幹部・管理職向け	DX推進リーダー向け
R5年度	実施時期	R5年5月	R5年7月～R6年1月
	受講者（県）	48人	50人
	受講者（市町村）	112人	113人
R6年度	実施時期	R6年7月	R6年7月～R7年1月
	受講者（県）	151人	57人
	受講者（市町村）	55人	113人

■研修内容

デジタル・データ活用スキル（BIツール、生成AI、ノーコードツール等）や課題解決能力の向上に必要な知識（コミュニケーションスキルやデザイン思考など）を講義、ハンズオン研修、ワークショップなどを通じて習得

⑥DXの推進

■富山データ連携基盤

- 各種データの「**収集・集約・提供(一元化)**」、「**可視化(地図化)**」が可能な基盤。
※データごとに公開・非公開の設定が可能。
- デジタル庁の方針に基づく、**市町村との共同利用・連携が可能**。

【R6年度】

- 防災関連データの収集・集約・提供
⇒「シームレスデジタル防災マップ」として可視化
- 富山市、高岡市、小矢部市と基盤を共同利用
射水市、滑川市と基盤を連携

【R7年度】

- オープンデータポータルサイトのデータの移行
(一元化)サイトの廃止
- 防災以外の分野のデータの収集・集約・提供
⇒新たな分野を「マップ」として可視化



＜オープンデータ＞
指定避難所
指定緊急避難場所
交通機関
GTFS

＜ハザードマップ＞
ため池浸水想定区域
山地山岳危険地域
浸水想定区域

＜国・気象庁＞
気象観測データ
河川流路
震源・地震情報

＜カメラ＞
道路カメラ(国)
道路カメラ(県)

＜河川水位(センサー)＞
河川水位(国)
河川水位(県)

＜道路(センサー)＞
積雪深
道路温度
※冬季のみ

■TOYAMA ONE Platform

- ・「**アプリの連携**」、「**IDの連携**」、「**デジタル地域ポイント機能**・**本人認証機能**」、「**管理機能**」を提供する基盤。
- ・デジタル庁の方針に基づく、**市町村との共同利用・連携が可能**。

【R6年度】

- ・県アプリの連携



元気とやま
かがやきウォーク



食ベトクとやま



とみいく
フレフレ



TOYAMA ONE
アプリ



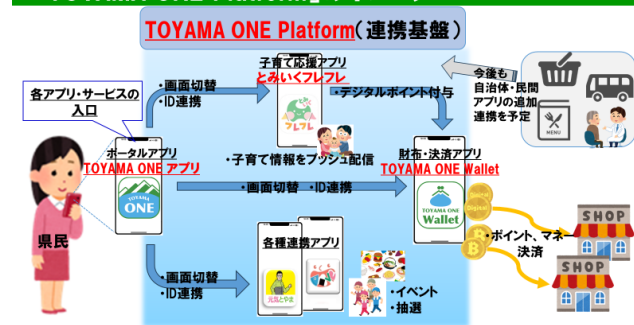
TOYAMA ONE
Wallet

- ・デジタル地域ポイント機能の利用
とみいくデジタルポイント(県)、いみずデジタル商品券(射水市)

【R7年度】

- ・デジタル地域ポイント機能の利用
とみまるデジタルポイント(県)、スポーツ応援スタンプラリー(県)
ひみPay(氷見市)、MiraPay(魚津市)
- ・デジタル地域ポイント運営事務局の整備

「TOYAMA ONE Platform」のイメージ



富山県公式
ポータルアプリ
「TOYAMA ONE
アプリ」
～「富山湾」の
ように皆に親しま
れるサービスへ～



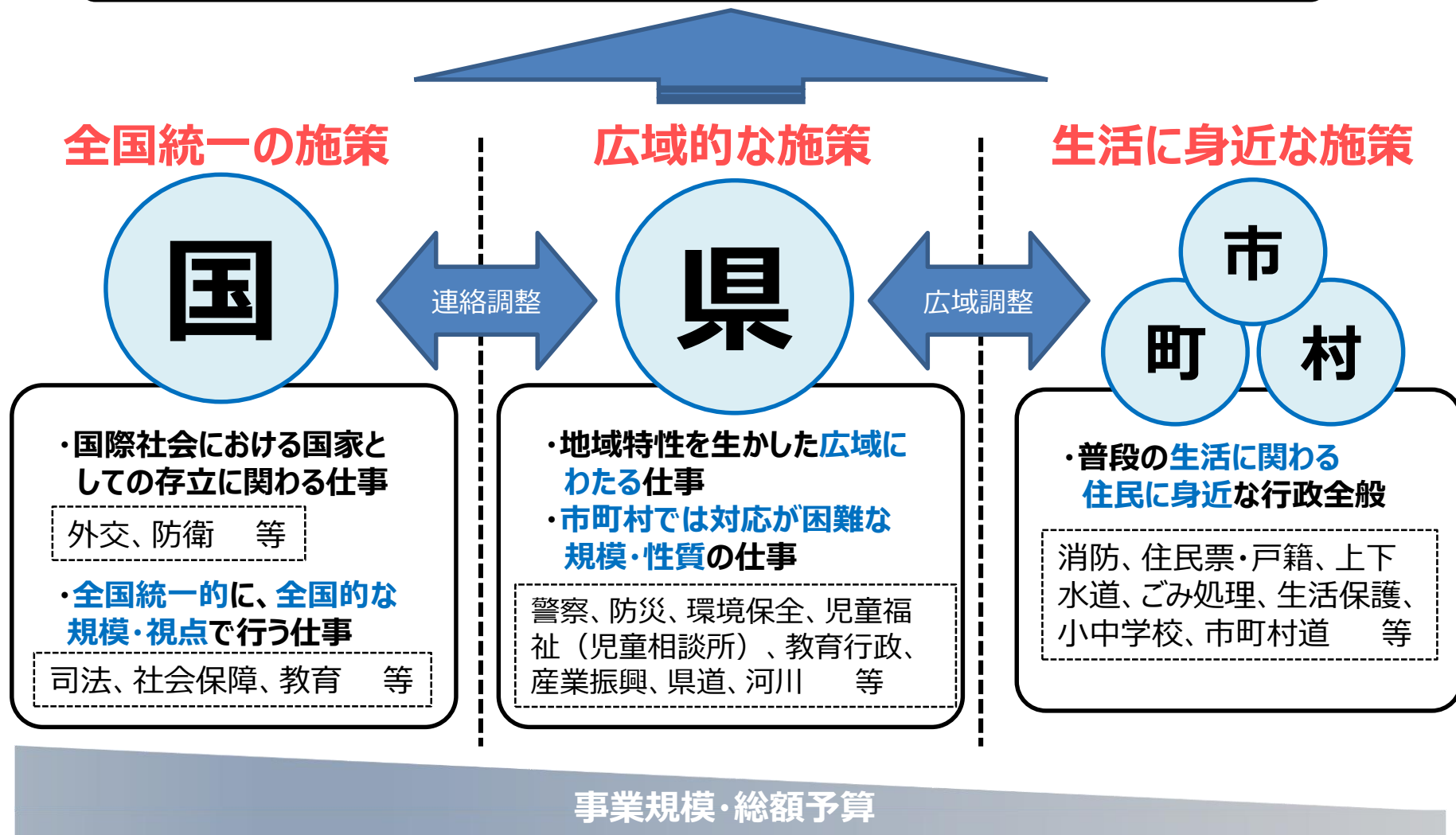
- ONE Place
- Only ONE
- Number ONE
- ONE Team

富山県公式
財布・決済アプリ
「TOYAMA ONE
Wallet」
～気軽に使える
「おサイフ」の
ようなアプリへ～



- 様々な
デジタル商品券、
ポイントを管理
する決済アプリ

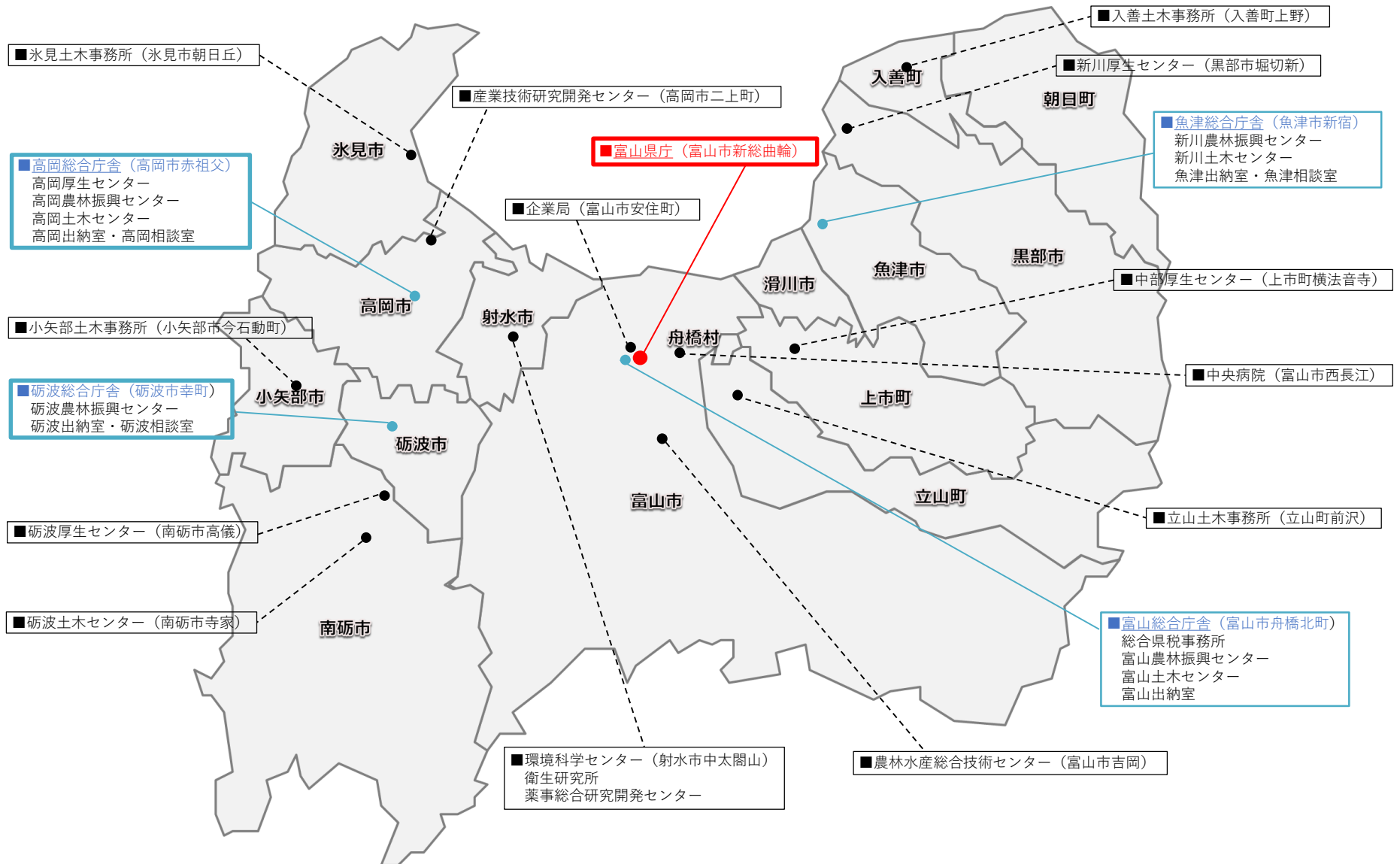
地域課題（高度化、複雑化、多様化）



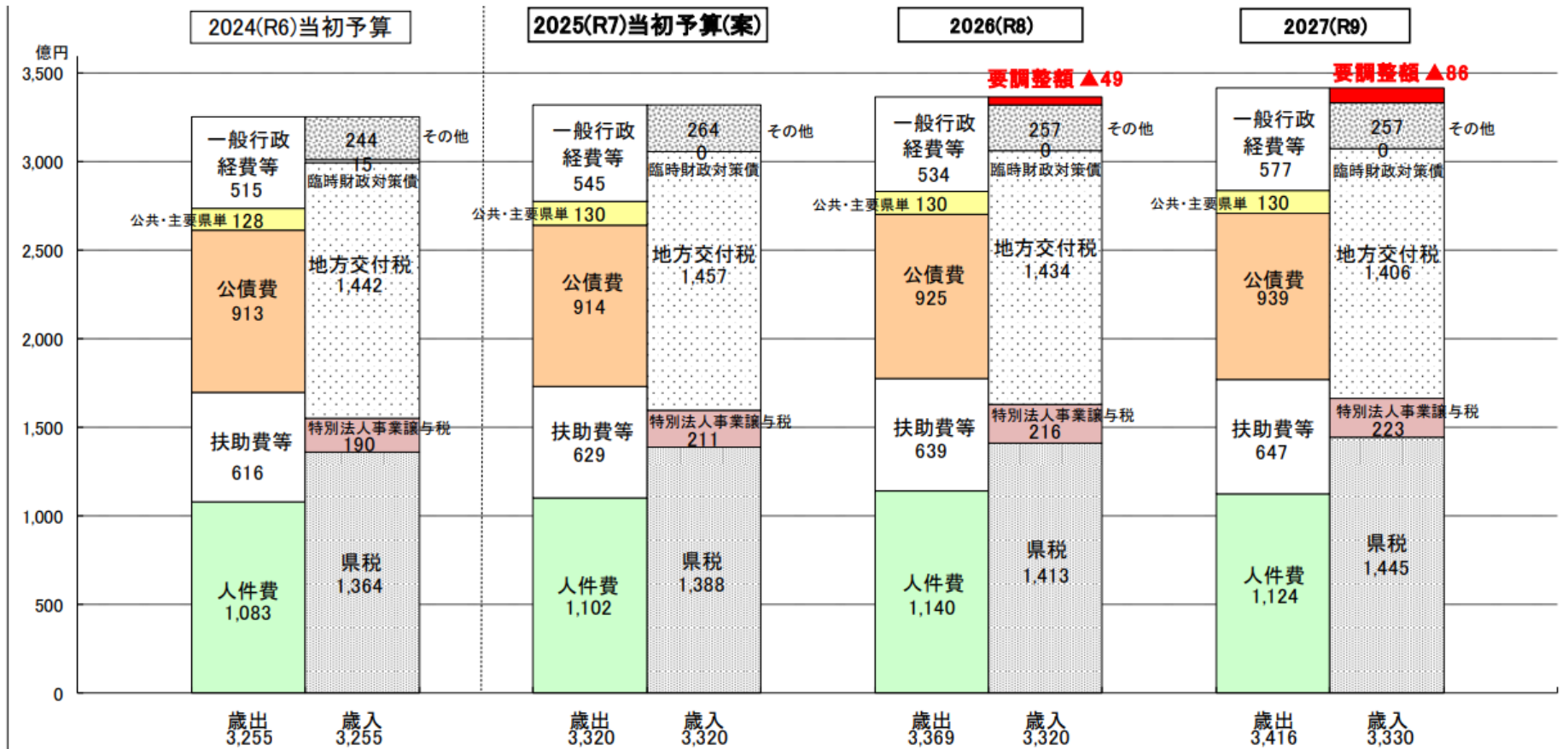
国・県・市町村の行政事務の分担

分野		公 共 資 本	教 育	福 祉	そ の 他
地 方	国	○高速自動車道 ○国道 ○一級河川	○大学 ○私学助成（大学）	○社会保険 ○医師等免許 ○医薬品許可免許	○防衛 ○外交 ○通貨
	都 道 府 県	○国道（国管理以外） ○都道府県道 ○一級河川（国管理以外） ○二級河川 ○港湾 ○公営住宅 ○市街化区域、調整区域決定	○高等学校・特別支援学校 ○小・中学校教員の給与・人事 ○私学助成（幼～高） ○公立大学（特定の県）	○生活保護（町村の区域） ○児童福祉 ○保健所	○警察 ○職業訓練
	市 町 村	○都市計画等（用途地域、都市施設） ○市町村道 ○準用河川 ○港湾 ○公営住宅 ○下水道	○小・中学校 ○幼稚園	○生活保護（市の区域） ○児童福祉 ○国民健康保険 ○介護保険 ○上水道 ○ごみ・し尿処理 ○保健所（特定の市）	○戸籍 ○住民基本台帳 ○消防

県の機関



中長期的な財政見通し

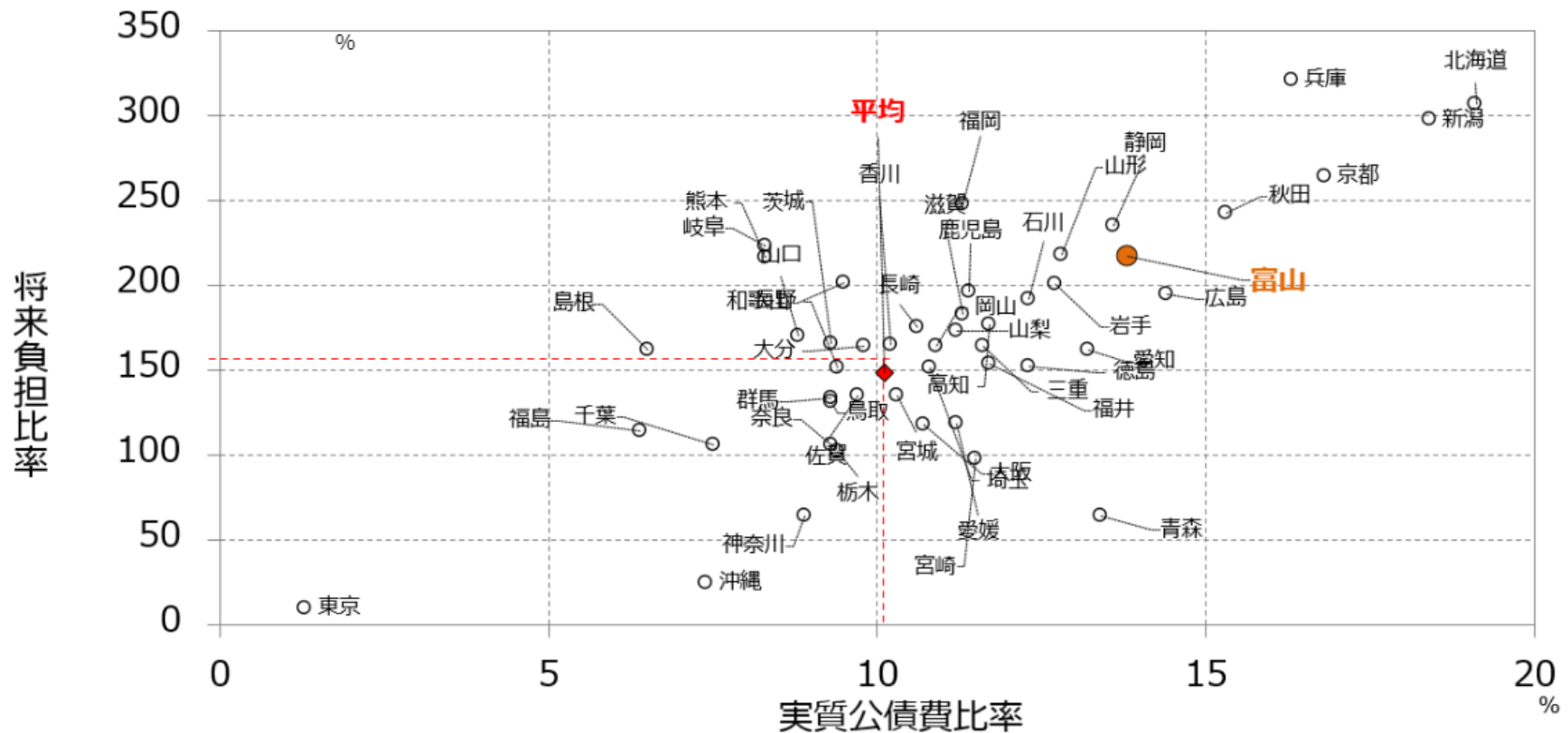


(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。県税は、都道府県間清算及び市町村交付金交付後の実質税収ベース。R6当初の県税には個人県民税定額減税に係る地方特例交付金を含む。

- 市町村も含め、一般的に、歳出として、①社会保障関係経費（高齢者等に係る民生費、医療費などの衛生費）の増大、②老朽化した公共施設・インフラの維持管理・更新に要する経費（土木費、農林水産費、教育費）の増大が想定される。
- 堅調な税収に支えられているとはいえ、令和7年当初予算ベースで今後の事業見込みを踏まえた試算では引き続き一定の要調整額（R8:49億、R9:86億）が見込まれ、予断を許さない状況。このため、事業見直しや重点化・効率化による事業の選択と集中、将来の県民負担を考慮した持続可能な財政運営に努める必要。

健全化判断比率の状況（他の都道府県との比較）

実質公債費比率及び将来負担比率ともに、全国順位では下位
（実質公債費比率:41位、将来負担比率:38位）



※実質公債費比率とは、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。
 ※将来負担比率とは、地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。
 ※（標準）財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。